

台湾における小学校英語教員の養成

—その現状と課題—

ペー シュウキ

1. 英語を誰が教えるのか

日本では、2006年3月末に、中央教育審議会外国語部会が「小学5年生から英語を必修化するべき」との中間報告をまとめ、早ければ2008年度から実施される見通しになっている。現在でも、9割の公立小学校が主に「総合的な学習の時間」を利用して英語に触れる時間をつくっているが、学校ごとにばらつきが大きいことが指摘されている。こうしたばらつきは、今後の必修化において、さらに拡大する可能性がある。文部科学省は、どの学校でも使えるように統一的な補助教材やCDを作製、全国約2万3000校に配布したり、このうち約2400校で、外国語指導助手ALT (Assistant Language Teacher) のほかに、英語圏での就学、勤務、生活経験のある英語に堪能な地域の人材を活用したり、コンピューターを使ったIT教育を充実させたりすることなどを構想している(『朝日新聞』、2006年)。しかしやはり最大の問題は、現職教員への教育や新しい教員の採用によって、英語力があり、かつ教育力がある教員をいかに多く育成できるかということになる。

例えば中教審の審議会報告では、「小学校教員の英語指導力の現状を踏まえると、当面は学級担任(学校の実情によっては、担当教員)とALTや英語が堪能な地域人材等とのチーム・ティーチングを基本とする方向で検討することが適当と考える」という意見が出されている(中央教育審議会、2006年)。これは現在、英語を教科として教えている先進の実践校で、英語教育担当の日本人教員JTE (Japanese Teacher of English)、ALT、学級担任HRT (Homeroom Teacher) といったメンバーによるチーム・ティーチング (Team-Teaching) が多くおこなわれていることから当然の流れといえる(文部科学省、2003年)。しかし今後、英語の必修化の際には、数多くの英語教員が必要となるが、小学校における英語教育の導入が決定的となっている現在でも、これをどのように充足するのかは明確ではない。

現実的に最も可能性が高いのは、学級担任が単独で英語を教えるという方法であろう。この場合、教育に経験があり、担任としてクラスの状況をよく把握していることが利点といえ、担任が英語力に不安がある場合にはビデオ、放送番組を併用するなどの対策が考えられる。しかし、現在の学級担任に英語の授業を求めることはもちろん簡単ではない。先の報告にも「学級担任及び担当教員に求められる英語及び英語教育に関する技能の内容と水準についてさらに具体化したうえで、現職教員研修のプログラムを開発・実施することが必要である」とある(中央教育審議会、2006年)が、2年後の導入に向けた具体的な計画は示されていない。

それではALTを多く採用するという方法もあるが、多くが外国人であるALTをどうやって採用するのかという問題も簡単ではない。先日、全国の国公私立小学校の約1割にあたる約2400校

をカバーする外国人ALTを配置するという報道があった（『朝日新聞』、2006年）。これは現在の日本の小学校英語教育の先進的実践校の多くがALTをメインとした教育をおこなっている現状に合っている施策といえよう。ただし英語ができればよいという簡単な問題ではない。例えば現在日本の小学校の英語教育において、ALTを採用する際に重視しているのは英語力のみといってもよい状況であるが、実際の教育場面では教育する力やカリキュラムを構成する力も求められる場合がある。このため役割分担がうまくいかないなど、ALTや英語担当教員、学校の間で問題が起こっている。

このように現在の教員にどうやって英語教育の方法を教えるのか、また新たに採用するならばどのような人材を集め、どのように養成するのかというのは重要な問題となってくる。こうした問題を考える際に、近年続々と英語の導入を図っている東アジア諸国の動向をみることは、大きな示唆を与えてくれると考えられる。東アジアの非英語圏で最も早く初等教育段階に英語を導入した中国（1993年に上海市、アモイ市から）、1997年に導入した韓国、2001年に導入した台湾など、東アジアの国々はすでに英語を正規課程として初等教育段階に導入している。これらの国や地域の英語教員の状況は、担任の教員が研修後に英語を教える方法をとった韓国、英語専門の教員を新たに採用した中国、台湾などさまざまである。このうち、従来は日本と同様に担任が全ての教科を教える方法をとっていながら、英語については新たに専門の教員を育成・採用する方法を採り、外国籍教員（Native Speaker）の採用にも取り組んでいるのが、台湾である。しかもその後、そのために養成した教員に職がなく、一方で教員が足りないという事態が生じるなど、問題を抱え、試行錯誤を繰り返しており、現在は多くの学校で現職教員が英語を教えている状況にある。今後日本において、計画的に英語教育の導入を図るために、台湾の事例をみていくことは重要になってくると考えられる。

なお本論文に関連のある先行研究としては、台湾における幼稚園から大学までの英語教育について問題点を指摘した張武昌（2006年）、現職の小学校英語教員にその資格と現場の問題点についてアンケート調査をおこなった陳昱元（2003年）、台湾における小中一貫、9年一貫カリキュラムの側面から、教師、教材及び児童について接続の観点などから分析をおこなったペー（2006年）などがある。これらでは、小学校英語教員の採用方法や資格について議論もなされているが、部分的なものであり、本論文のように小学校英語教員の養成方法について包括的に、専門的に論じてはいない。

本稿では、台湾における小学校英語教育の導入経緯と現状について、英語教員の状況に注目しながら考察する。具体的には、英語教育導入により多くの英語教員が必要になった状況に、政府がどのように対応し、これに対して教員を採用する学校がどのように対処したかを明らかにする。これにより英語教育を小学校に導入する際の教員に関する問題点と対策を明らかにする。

2. 台湾の小学校における英語教育導入

台湾における英語学習熱はもともと高いものであり、この力が中華民国教育部（日本の文部科学省に相当）を動かし、小学校への英語導入へ導いたともいえる状況にあった。2001年の正式導入以前に、各小学校の判断によって、英語科目カリキュラムが試験的に実施されており、その数は全小学校の半数以上にのぼっていた。

たとえば台北市教育局は1993年に、教員の資質や教育環境の整備などの条件を満たす小学校に対し、団体活動科目の時間における英語教育の実施を許可していた。この許可によって多くの小学校が課外活動に英語科目を導入し、保護者からも支持を受けていた（詹餘靜、2001年）。こうした試験的な英語教育をもとに、台北市教育局は1998年に、小学校三年生から英語教育を開始するカリキュラムを導入した。この台北市の導入がきっかけとなって、他の地域においても徐々に小学校における英語教育が実施されるようになっていった。具体的には、高雄市が1997年に小学校3年生から、台南市が1998年に2年生から、台北県が1999年に3年生から、新竹県、市では2001年に1年生から導入した（ペー、2006年）。

こうした台北市などにおける小学校英語教育の実施が、教育関係者・保護者の注目を集め、各界において議論を呼んだ。これを受けて中華民国教育部は1997年に、世界の動向および趨勢に適応するためという名目のもと、英語を小学校の正式な課程として導入することになった。

こうして2001年の新年度から5、6年生に英語教育を導入し、その後さらに2005年の新年度から3、4年生を導入することになった。すでに国の計画以前に小学校1年生から英語教育を導入している地区も少なくないため、今後の動向をみながら英語の学習開始が早くなり、最終的には全国的に1年生からの導入をめざしているものと考えられている。

3. 英語教員の養成

小学校の英語教育において成果をあげるために、非常に重要な役割を求められるのが教員である。台湾の小学校では日本と同様に担任が全ての教科を教える方法をとっている。小学校英語の正式導入以前には、英語を誰が教えるかについては学校に任せられており、地域の人材や外国人、中学校の教員なども参加しながら、担任が授業をおこなっていた。しかし正規課程に導入する段階で、英語については新たに専門の教員を育成・採用する方法をとることになった。これは英語教育導入当初、後述の英語教員短期養成計画の方針にみられるように、かなり高度な英語力が必要であると考えられたためと思われる。

英語を専門とする教員が授業をおこなうことになれば、当然英語が教えられる教員を探すか、育成しなければならない。この英語の正式導入により大量に必要とされる人材をまかなうために、教育部はまず次のような対策をとった。

1つは、導入開始に間に合わせるために小学校英語教員を短期間で大量に養成する方法である。もう1つは、教員が足りた後にも継続的に優秀な教員を育成するための、主に大学でおこなわれる長期的な育成計画である。これに加えて、外国籍教員を招聘する方法もとられることになった。

まず、小学校における英語教育導入に伴って、大量に必要とされる英語教員を補充するため、中華民国教育部は教員免許の取得を容易にするという方策をとった。ここでは、英語能力検定試験、プロフェッショナル訓練、教職課程の履修を経ることで、通常より早く教員免許が取得できるようになったのである。

第1に英語能力を測る試験が実施された。これは1998年に策定された「国民小学校英語教師英語能力検定試験要点」を指標として、翌1999年に試験が実施された「国民小学校英語教師英語能力検定試験」である。応募資格は教育部が公認する国内外の大卒以上の学歴をもつ50歳以下の者であり、まず筆記試験がおこなわれ、合格者に口頭試験が課されるものであった。第1回試験で

ペー：台湾における小学校英語教員の養成

は5万人近くの受験生のうち、合格者は3536人という難関であった。

第2にこの合格者に対して英語プロフェッショナル訓練が実施された。これは中華民国教育部が大学側に指示し、主に国立台湾大学、国立台湾師範大学、私立輔仁大学などで企画されたもので、教育部からの援助もおこなわれた。ここでは英語スキルのトレーニングは240時間、英語教育のトレーニングは120時間、総計360時間で、学習者の希望により昼・夜コースおよび夏・冬休みを利用したカリキュラムが設けられた（教育部、1999年）。

第3に教職課程を履修し、規定の単位を満たすと、国民小学校の教員資格が得られた。この資格は、英語以外のその他の教科も教えることができるというものである。

こうして英語を含めた教員免許を取得した場合、すでに現職の教員であった場合は、英語教学課程の補助金が全額支給されるかわりに、国民小学校の英語教員として勤める義務がある。違反した場合は全ての補助金を強制的に返却しなければならない規定になっている。

他方、新たに教員免許を取得した人の場合は、上記3つのプロセスの終了後、自ら英語教員が不足している小学校の教員採用試験および面接を受け、合格する必要があった。当初は教育部が合格者に教員の枠を用意することになっていたが、これがなくなってしまった。まず競争率がとても高い試験を通過しなければならない上に、単位取得と実習に2年を要するため、試験に合格しても途中で断念する者も少なくなかった（ペー、2006年）。

こうした短期的な養成計画とともに、継続的に優秀な教員を育成するために、師範学院における長期的な養成ルートもつくられた。教育部は中、長期的な小学校英語教員育成のために、国立

表1 台北市立教育大学英語教育学系 大学部専門課程カリキュラム

学年	言語能力課程&その他	英語教育領域	言語学領域	文学領域
1年	英語発音練習	英語ポエム、童謡と戯劇	英語言語学概論	西洋文学概論
	基礎英語聴講実習	インターネット英語	言語と文化	英米散文選読
	基礎英語ライティング指導			聖経英語
	ニュース英語			青少年小説選読
2年	中級英語聴講実習	英語教材教育方法	語法学概論	西洋児童文学概論
	中級英語ライティング指導	言語学習策略	児童言語発展	英米小説選読
	フランス文学		語用学概論	
	ドイツ文学			
	日本文学			
3年	スペイン文学			
	高級英語聴講実習	英語教学活動設計と応用	社会言語学	戯劇選読
	高級英語ライティング指導	読み書き教学探求	心理言語学	シェークスピア選読
	翻訳練習	言語学概論	外国語習得序論	
	応用英文	バイリンガル教育		
	演説と弁論	全言語教学		
4年	演説と弁論上級	英語教学法研究		
		パソコン英語補助教育		
	英語通訳	英語教育参観と実習	会話分析	英米詩選
		英語教育研究方法	中英文対比分析	文学と文化
		英語教育課程設計		
	英語教育問題研究			
	マルチメディア英語教育			

台北市立教育大学ホームページ (<http://www.tmu.edu.tw/english/>) より筆者作成

台北師範学院（現国立台北教育大学）、国立嘉義師範学院（現国立嘉義大学）、国立屏東師範学院（現屏東教育大学）、国立花蓮師範学院（現国立花蓮教育大学）、台北市立師範学院（現台北市立教育大学）に対し、児童英語教育に関連する学科設立を求め、2000年に児童英語教育学科が設立された（謝良足、2004年）。その後、国立新竹教育大学、国立台中教育大学、国立台南師範学院にも同様の教育課程がつくられている。これらの師範学院・教育大学の児童英語教育系の卒業生は、小学生を対象とした英語教育のスペシャリストとことができ、最も理想的な人材といえよう。こうした課程の卒業生が安定的に卒業生を輩出することで、優秀な教員の確保をめざすことになったのである。

表1は台北市立教育大学の英語教育学系において英語教育の資格をとるためのカリキュラムである。この英語専門科目を必修50単位、選択30単位以上、計80単位履修し、さらに大学共同必修科目28単位、国民小学校教員教育課程44単位、総計152単位の取得が必要となる。

4. 英語を教えられる教員を増やす措置

その後、英語教員が足りない状況を回避するために、英語教員の資格は大幅に緩和されてきた。地方によってやや違いがあるが、小学校の英語教員になるには、既述の短期養成と、師範学院の児童英語教育系卒業というルートの他に、次のようなルートが新たにできている。具体的なデータについては、英語教育を詳しく報じている『中国時報』の記事も利用しながら論じていく。

(1) 学士後英語教育クラス修了というルート

表2 南台科技大学における学士後英語教員養成クラス カリキュラム表

課程内容	必修 ／選択	前期		後期		
		科目名称		科目名称		
教学基本学科	必修* 10 単位	自然科学概論	普通教学	国語の発音と話す力	児童文学	
		美術労作	児童英語	健康と体育	鍵盤学	
教育基礎課程	必修 4 単位	教育心理学	教育概論			
		教育社会学				
	選択 2 単位	初等教育	学校行政	児童心理学	現代教育思潮	
教育方法学課程	必修 6 単位	ジェンダー教育	人間関係と交流	発展心理学		
		教学原理	クラス経営	教育測定と評価	教学メディアと操作	
	選択 2 単位	課程発展と設計		カウンセリング原理と実務		
教育実習課程	必修* 8 単位	IT 教育		環境教育	教育統計	職業教育
				特殊教育序論	教育研究法	
		国民小学教学実習(上)		国民小学教学実習(下)		
		国民小学語文(国語)教材教育法		国民小学教学教材教育法		
		国民小学自然と生活科学技術教材教育法		国民小学健康と体育教材教育法		
		国民小学芸術と人文教材教育法				
		国民小学総合活動教材教育法				
教育専門科目	必修	英語教学理論と実践	口語訓練(一)	口語訓練(二)		

※すべて2単位（特殊教育序論のみ3単位）で52単位以上を履修すること（各課程領域で少なくとも1課を選択履修すること）

*この領域でもう1課選択履修

南台科技大学・師質培训中心ホームページ (<http://www.stut.edu.tw/cfte/>) から筆者作成

その1つめは、学士後英語教育クラス修了というルートである。これは教育系卒業ではなくても、英語を専門とする学士をもっている人を対象に、師範学院において1年間の教育課程と1年間の教育実習を経て資格を与えるものである。表2をみてわかるように大部分が教育関連の科目となっている。

(2)現職教員に研修を受けさせるルート

2つめは、現職教員が研修を受けるルートである。これは現職の教員が地方の教育局が指定した教育機関において英語教育に関連する科目、20単位を取得すると、資格を与えるものである。表3をみてわかるように、こちらでは全てが外国語関連科目となっており、現職教員が英語の力を高めるための科目が設定されている。

表3 静宜大学における英語教育20単位クラス カリキュラム

名称	単位数	名称	単位数
英文読解と作文教育	2	英語教材教育方法	4
英語聞き取り教育	2	英語教育測定と評価	2
パソコンによる語学補助教育	2	英語発音教育	2
英語韻文教育	2	第2外国語習得	4

静宜大学ホームページ (<http://www.pu.edu.tw/>) から筆者作成

その他、現職教員がテストを受けるルートもある。2002年の「国小英語教員資質認証制度」策定により、TOEFL213点以上または「全民英検」中高級に合格していれば英語教員の資格が与えられることになった。

(3)外国籍教員招聘

またとくに地方において英語教員が足りなくなることに対して、教育部は外国籍教員を招くという方法をとっている。「公立国民小中学校に外国籍教員を採用するための案」によれば、この政策は教育機会の均等、国際交流事業の理念に基づいており、主要な目的は英語教育事業を推進し、辺境地区の子どもの英語学習環境を改善することとなっている。

これまで外国籍教員の採用は3回おこなわれている。第1回目は2004年10月に実施され、5名のカナダ籍の合格英語教員が採用され、第2回目の2005年2月にはカナダ籍、イギリス籍教員が14名採用された。第3回目はカナダ籍、イギリス籍、アメリカ籍（インディアナ州）の英語教員21名が採用された。今後はカナダ籍、イギリス籍に加えて、アメリカ籍のその他の州の出身者、オーストラリア籍、ニュージーランド籍の教員を積極的に導入する計画をたてている（教育部、2005年）。

こうした外国籍教員の資格については、学士以上の学歴をもち、現地政府教育機関の認めた教員資格があり、身体検査に合格し、犯罪を起こしていないなどの条件がある。この条件を満たし、審査に合格した外国籍教員は台湾に到着後、短期の研修を経たのち、実際に小中学校で教えることになる。例えば第3回目の採用者は、9月の新学年度開始に間に合うよう、8月19日から21日

の間に台湾に到着し、翌22日から26日まで国立教育研究院籌備処の協力により職業前訓練を受ける。24日からは赴任する学校の担当者も訓練に参加する。この訓練においてはとくに台湾の教育概況と、これからの台湾での生活についての理解を増やすことが目指される。

もっとも注目されるのは、こうした外国籍教員は主に地方の教員が不足している地区に派遣されることである。彼らは主に農村部の中の中心的な学校に派遣され、これによって辺境地区の子どもの英語学習環境を改善し、小中学生のリスニングやスピーキングの能力を高め、また台湾籍の教員と交流することによって英語教育の効率を高め、都市と農村の格差を少なくすることが期待されているのである。

こうした取り組みは、国レベルである教育部だけではなく、地方の教育局もおこなっている。例えば、苗栗県教育局は2005年9月の新年度から、イギリス籍、アメリカ籍、カナダ籍、ニュージーランド籍、オーストラリア籍の計20名の外国籍教員を招聘し、県内の郷、鎮、市ごとに1名を配置し、残った2名を英語援助団として組織した。彼らは郷、鎮、市の中心学校に配置され、毎週24コマの授業をおこなう他、必要に応じて近隣の学校に行き、台湾籍教員の技術向上を支援することが期待されている。

さらには民間での取り組みもみられている。例えば有名な飲料会社が運営する金車教育基金会はアメリカのキリスト教系教育機構と協定を結び、若い英語教員を招聘し、辺境地区に派遣する事業をおこなっている（林志成、2002年）。

こうした外国籍教員について、学校や現職の英語教員は、外国籍教員とのチーム・ティーチングによって子どもの学習への関心が高まり、多様な文化を理解するようになり、英語に関する能力が伸びるほか、現職教員にとっても教育技術やカリキュラム設計にもよい影響を与えていると評価されている。

ただし問題となるのは彼らの給与であり、平均待遇が台湾籍教員を超えていることに反発がある。給与基準は中央が決めているが、こうした反対は受け入れ当初から起こっており、招聘する人数が削減されるなどの混乱が起こっている。

以上のように、教員の資格が大幅に緩和された結果2004年当時、英語教員の約半分が、英語を専門としない教員となってしまっている（韓国棟、2004年）。教育部は教員を採用する際、英語を専門とする者を優先的に選ぶよう要請しているが、権限は学校にあるため解決は簡単ではない。こうした小学校への英語教育への導入の際には教育部から学校へ特別の補助金が出されているが、英語を専門とする教員を採用しない場合、今後そうした補助金を出さないことを示唆するなどして強制しようとしている。

5. 英語教員の採用状況と地域間格差

小学校の英語教員として当初必要となった人数は1868名であったが、試験と2年の研修による短期育成を経て合格したのは2153名であった。教育部はこうした英語を専門とする人材を優先的に採用するよう指示を出していた（韓国棟、2004年）。こうしてやや多めに輩出された合格者であったが、英語教育導入直後には、それをはるかに超えたレベルで、難関を突破し、研修を受けた教員が余るという事態が起こってしまった。

それは教員の採用権を学校がもっており、さらにこうした英語教員の資格を決めるのは地方教育局であったことと関係がある。例えば基隆県は小学校英語教育導入当初、英語教員の採用条件として以下のような指示を出している。英語教育採用の際、まず優先されるのは、現職の教員で英語能力がある者であり、次に教育部の訓練課程を経た英語教員、その次に国民中学校の英語教員であり、小学校低学年向けに教育をする場合は、基準はゆるくしてもよいとしていた（簡麗春、2001年）。こうして現職教員で英語ができるものを英語教員として任用してよいという規定があったため、多くの学校は英語を専門とする人材よりも、現職の教員で英語ができる者を好んで任用することになったのである。

こうした現職の教員が優先されたのには、以下のような理由がある。台湾の教員に関する規定として、週に規定されたコマ以上の授業をしないといけないことになっている。そのため、1人の新しい教員を雇って、英語を担当させたとしても、英語があるのが5、6年生だけの場合、小規模校では規定のコマ数に足りないことになる（周麗蘭、2006年）。これを満たすには、コマ数が足りている教員の担当授業を減らして、英語教員に担当させるといった方法をとらなくてはならない。

これは予算の都合上、合理的なこととはいえない。また短期に育成した英語教員は、英語の実力はあっても、その他の教科については自信がない場合が多い。こうしたことから、多くの小学校は、自校の現職教員の中から英語教員を育成することに力を注いだため、英語教育の専門家として短期に育成した人材が余ることになってしまったのである。こうした現象は数年間解消されなかった。

このようにせっかく育成した人材が余ってしまう現象が報告される一方で、台湾では小学校の英語教育を担当する教員が足りないという状況も生じている。それはとくに地方（例えば、金門県、花蓮県、雲林県、苗栗県および基隆市など）の学校で、より深刻となっている。このことは合格者の多くが台北市近辺での就職を希望していることと関連がある（ペー、2006年）。

2005年からは全国的に3年生からの英語教育が導入されるため、教員の需要はより高まる。そのため全国の小学校に合計約5390名の英語教員が必要となる（林志成、2004年）。しかし台北と新竹の県市では英語教員が足りているものの、その他の県、特に東部の花蓮や台東、離島の澎湖、連江、金門では必要とされる人数の2割程度しか確保できていない（李怡志、2004年）。

また教員の量と同時に質の問題も登場している。2003年の全国教師会と花旗集団の調査によると、小学校の英語普及率は100%に達しているものの、44%の学校は教員の質に問題を抱えているという結果がでている。また62%の英語教員がその他の教科も担当している状況にある。澎湖県、金門県、桃園県、雲林県、高雄県、苗栗県、屏東県および新竹県では、半数以上の学校で英語教員が足りていない（李怡志、2003年）。

このようにとくに地方の小規模校で英語教員が足りていない現状に対して、既述の外国人教員の派遣とともに、近年とられているのが、複数の学校で1人の英語教員を雇うという方法である。屏東県は、辺境地区であるため2005年から小学校3年生以上に英語を実施するために必要な教員は133名であったが、満たすことができなかった。そのため教育局は6～12クラスしかない小規模校について、複数の学校で教員を雇う方法を指示した。これにより48名の教員がいればまかなえることが判明した（汪美芳、2005年）。この方法に加えて、現職教員に研修を受けさせる方法

で、なんとか急場をしのぐという状況にあるのである。

その他の対策として考えられるのは、教員免許をもつ未就職者を利用する方法である。台湾が1994年において「師資培育法（教員の資質育成方案）」による多面的な教員育成を開始して以来、現在約5万名の「教員免許はあるが職がない」教員がいる。こうした状況は日本と似ているが、台湾における教員養成は、例えば教育実習に1年間かかる上に、資格取得試験があるなど、教員免許の取得は容易ではない。そのため、この5万名という数は異常な事態ということができる。よって教育部がその職のない教員の中から英語教育における意欲および能力のある者を選抜し、英語能力および英語教学のプロフェッショナル訓練に参加させるという方策をとれば、英語教員の不足の問題の解消が近づくと考えられる（ペー、2006年）。ただし、資格のある教員の人数が多くても、一部では余っており、足りない地方には希望者がいないという現状の改善はなかなか難しい問題である。

6. おわりに

(1) まとめ

もともと担任全教科担当制をひいていた台湾の小学校では、小学校に英語教育を導入する段階で、英語については専門教員が担当する方法を採用した。導入当初に大量に必要な人材を確保するため、教育部は2年間で英語教員を育成するプログラムをつくった。

しかし実際に教員を採用する権限は学校にあり、その学校は、教員あたりの規定コマ数を満たさなければいけない事情などから、他の教科も担当できる教員を必要とし、そのため現職教員に研修をうけさせて資格をとる方法を優先した。そのため英語教育の専門家として短期に育成した人材が余ることになってしまった。

このように小学校の英語教育導入のためにおこなわれた短期育成課程を経た教員が修了時に職がないという状況が生じる一方で、地方では教員が足りないという事態がおこっている。これは人々の都市部への集中指向によるものであり、その結果、都市部と地方の格差は広がる一方であった。これに対してとられた対策は、まず英語教員になるルートを多様化し、資格をとりやすくすることであった。その他、外国籍教員を採用し、地方へ配置するという方法も、教育部のみならず、地方レベルや民間レベルでも取り組まれている。このような外国籍教員が教育に加わることは、子どものみならず現職教員への効果も高いため評価されているが、外国籍教員の給与が台湾籍教員の給与より高いことが問題ともなっている。

そのほか、地方教育局が教員不足に対してとっている方法としては、複数の小規模校が1人の英語教員を雇うことがあげられる。また、現職教員に資格を取らせることで対応しようとする動きもあった。これに加えて、また免許があっても職がない教員の利用も有効と考えられる。

ここで注目したいのは、結局、現職の教員が英語を教えている場合が多いということである。教育部は一貫して英語を専門とする教員が英語を教えるべきという立場をとってはいる。しかし実際に教員を採用する権利をもっている学校は、現職教員に研修を受けさせる方法をとっている。これには財政的な理由や教育的な理由があるが、実際に教育をおこなっている学校が、研修を受けた教員ならば英語を教えられると考えていることは重要といえよう。

また以下のような調査結果もある。3分の1の児童は学校で英語を学ぶ前に英語を学んでいる

ため、クラスにおける格差は激しく、76%の教員がこれを問題と感じている。こうしたことから小学校の12%でレベル別英語教育がおこなわれており、学校の10%が放課後の有料特別援助クラスを設置している（李怡志、2003年）。こうした格差に対処するには、英語力が高いだけでは十分でなく、教育の経験が豊富にあることが重要となってくる。

つまり地方教育局や学校は、小学校の英語教員について、もちろん一定程度の英語力が必要と考えているが、それは研修などでクリアできる問題であると考えている。多くの学校が英語を専門とする教員より現職教員を多く採用する傾向があるのは、財政的な問題もちろんあるが、教育力を重視しているからということもいえよう。

（2）日本への示唆

こうした知見をもとに、日本で早ければ2年後にも導入されようとしている小学校の英語教育について考えてみると、以下の問題点が浮かび上がってくる。まず、誰が英語を教えるのかという問題がある。台湾のようにとくに急いで英語専門の教員を養成している動きはないので、日本ではおそらく担当が英語も教える可能性が最も高いと考えられる。しかし、人材不足に対応するためやむなくおこなわれた現職教員による英語授業であっても、台湾では大学等において必要な単位を取得することが求められたり、特定の試験での一定の得点が要求されたりしていた。日本ではこうした点について明らかになっていない。2006年3月の中教審報告には「小学校における英語教育が充実の方向にあることから、教育課程上の位置づけなどを踏まえつつ、中期的な見通しを持って、大学の小学校教員養成課程における英語に関するカリキュラムの導入について、検討することが必要である」とある（中央教育審議会、2006年）が、具体化されてはいない。

さらにこうした点をクリアしたとしても、どのような教員を養成するかを考えるには、実際の場面でどのように教えるかという問題を考えなければならない。台湾でもレベル別クラス編成などで対応しているように、子どもは小学校に入る時点ですでに大きな学力差がついていることが予想される。これにどうやって対応していくかは重大な問題である。またALTを大量に雇用する計画が出されている。台湾のように人材が足りていない地方に派遣するというような必要性はあまりないと考えられるが、ALTに何を求めるのか、日本人教員とどのようにチーム・ティーチングをおこなっていくのかは、個人的な素養によるところも大きく、マニュアル化できない、千差万別の状況が生じることが予想される。その場合に、ALTに最低限何を求めるのかを明確にしておく必要がある。とにかく英語力を求めるというならば、教育的な部分である、カリキュラムの作成や教育方法については日本人教員に全ての負担がかかってくる。台湾のように外国人教員に一定の教員資格の所持を求めるならば、それなりの予算をかけて募集をしなければならぬし、給与もアルバイト程度ではすまないことになろう。先の報告でも「多様なコミュニケーションを体験するという観点からは、（中略）、ALTに限らず、留学生等の活用を含めて考えることが重要である。また、ALTに加えて、海外勤務経験のある者や、英語に堪能な地域の人材を、特別非常勤講師等として積極的に活用すること、中学校等の英語教員が支援・協力することも重要である」としている（中央教育審議会、2006年）が、教育を専門としない教員が多く入ってくることは、小学校の厳しい現状を考えると効果が疑わしい面もある。

また上記と同様、教員養成において、英語教員に必要とされる資格や能力を考えるためには、

実際の小学校における英語教育において、何を教えるのかを明確にする必要がある。しかし現在の日本の状況では、何を教えるかが明確となっていない。そのためどのような教員が必要となるかも、どのような研修が必要となるかも明確にできないでいる。現在総合的な学習の時間でおこなわれているような英語に親しむことをメインとしたカリキュラムにするなら、わざわざ英語科を設置する意味が薄くなる。といて、中学校からおこなっている英語教育をそのまま小学校に持ってくるのでは、これまで失敗とされてきた英語教育を繰り返すことになる。つまり小学校で教える英語とはどのようなものなのかについて、十分な検討が必要となろう。こうした取り組みは一部の実践校や研究者によっておこなわれているだけであり、台湾にあるような大学等の児童英語に関する講座が少ない現状ではなかなか難しいというのが実情である。

こうした問題は、導入される前から十分予想できることであり、一定の対応策を示しておかなければならない。計画的に養成した台湾でも、その教員が余り、一方では足りない地区があるという問題も生じてきていた。現在、日本では小学校に英語を導入することが既定路線となりつつあるが、導入時期や導入学年を決める前に、どのような教員を必要とし、彼らをどのように育成するのか、あるいは現実的にそれが可能なのかという問題を、大学の教員養成課程を含めた長いスパンで考えていく必要がある。

本稿では、台湾の小学校英語教育導入時における教員養成の様子を中心に、その状況や問題点を探った。ここで見えてきた問題から、日本でも今議論すべき事が多くみえてきた。日本では他の国と比べてみても、小学校の教育を重視する傾向があり、教員の資格取得も中学校や高等学校と比べると条件が厳しくなっている。こうした小学校重視の利点を英語教育でも生かし、小学校独自の英語教育が必要であることを認識し、そのための教員養成や研修を充実させる必要がある。

なお、こうした教員養成が実際に効果を発揮しているかどうかは、実際に学校現場で起こっている問題まで確認しなければならぬ。よって、本稿で明らかになったような方法で養成された教員が学校で英語を教える際、その資格や養成方法の違いによって何か違いが生じているかどうかという点まで踏み込むことを今後の課題としたい。

引用・参考文献

- 『英語教育』編集部編（1999年）『世界25か国の外国語教育』（『英語教育』別冊Vol.47 No.14）大修館書店。
- 大谷泰照他編（2004年）『世界の外国語教育政策・日本の外国語教育の再構築にむけて』東信堂。
- 『朝日新聞』（2006年）「小学校1割に外国人配し、英語教育充実文科省方針」2006年8月23日付（<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200608280353.html>）。
- ペー・シュウキー（2006年）「台湾における小中一貫英語教育導入過程—教師、教材及び児童を中心として」『京都大学大学院教育学研究科紀要』（52）、135頁～146頁。
- 中央教育審議会（2006年）中央教育審議会教育課程部会（第39回（第3期第25回））2006年3月31日配付資料2-1「小学校における英語教育について（外国語専門部会における審議の状況）」、文部科学省ホームページ（<http://www.mext.go.jp>）より引用。
- 文部科学省（2001年）『小学校英語活動実践の手引』開隆堂。
- 汪美芳（2005年）「英語教師缺 今年優先補足」『中国時報』2005年4月14日付。
- 王融見（2003年）「國小英語教師門檻變寬」『中国時報』2003年6月5日付。

ペー：台湾における小学校英語教員の養成

- 王融見 (2005年)「英語学分班 鼓勵老師進修」『中国時報』2005年3月2日付。
- 韓国棟 (2004年)「國小英語師質 約五成不@ 教部@請各縣市甄選國小教師時 優先選用具英語專長老師」『中国時報』2004年7月7日付。
- 簡麗春 (2001年)「英文教師甄選提高門檻」『中国時報』2001年6月20日付。
- 教育部 (1999年)「国民小学实施英語教学之規画及執行專案報告」1999年3月22日付 (http://www.edu.tw/EDU_WEB/EDU_MGT/EJE/EDU8476001/bbs/report1.html?search)。
- 教育部 (2005年)「教育部協助公立国民中小學校引進外籍英語教師專案」『焦点新聞』2005年8月22日 (<http://epaper.edu.tw/news/940822/940822a.htm?open>)。
- 謝良足 (2004年)「國小英語教師質培育之回顧與願望」『教育資料與研究』(60)、46頁~52頁。
- 周麗蘭 (2006年)「英文老師荒 國中小搶人」『中国時報』2006年8月28日付。
- 陳慶居 (2005年)「校園?英語 再添外籍師」『中国時報』2005年5月21日付。
- 陳昱元 (2003年)「國小英語師質研究」『師說』(174)、53頁~57頁。
- 張武昌 (2006年)「台灣的英語教育：現狀與省思」『教育資料與研究双月刊』(69)、129頁~144頁。
- 唐榮麗 (2004年)「國小英語教師 資格放寬」『中国時報』2004年5月25日付。
- 日本教育大学協會編 (2005年)『世界の教員養成 I ——アジア編』学文社。
- 林志成 (2002年)「金車基金会推動 期縮減城鄉差距 英語史懷哲明年下鄉」『中国時報』2002年11月17日付。
- 林志成 (2004年)「國小英語教師出缺 三千多人報考 檢核測驗相當於全民英檢中高級 多一項專長 不保障分發就業或一定会排課」『中国時報』2004年12月2日付。
- バトラー後藤裕子 (2005年)『日本の小学校英語を考える アジアの視点からの検証と提言』三省堂。
- 李怡志 (2003年)「4成4 闕教師荒 8 縣市逾半學校」『中国時報』2003年8月18日付。
- 李怡志 (2004年)「教師托福213分 英檢中高級 可教國小英文」『中国時報』2004年7月6日付。
- 詹餘靜 (2001年)「以溝通式教學觀為導向之折衷教學法使用評估」『第十屆中華民國英語文教學國際研討會論文集』台北:文鶴、185~197頁。

(比較教育政策学講座 博士後期課程3回生)

(受稿2006年9月8日、改稿2006年11月28日、受理2006年12月7日)

Primary School English Teacher Training Program in Taiwan

BEH Siew-Kee

This paper examines the current situation of Taiwan's primary school English teacher training program. Primary school homeroom teachers there used to teach all subjects. In the academic year 2001, English became a required subject in primary schools. Besides adding a Teaching English to Children program in the current teacher training program, the Ministry of Education has also started an urgent Primary English teacher training program. Thus English in Taiwan is being taught by specially trained teachers. However, not all of these teachers have the chance to teach in primary schools. Because primary schools have the authority to hire teachers, they usually prefer to train their own instead of hiring new ones. Furthermore, most English teachers tend to work in the metropolitan areas. Thus, the problem of the discrepancy between cities and rural locales has become severe. Country schools have a great demand for English teachers. To solve this problem, county governments have implemented diverse methods, such as hiring native speakers, setting up a post-bachelor program, developing a second-skill training program, and encouraging teachers to take the English proficiency test. After reviewing³ the problems in Taiwan, it is to be hoped that this paper will make a positive contribution to the primary school English education in Japan.